



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング
 コード番号 6638 URL <http://www.mimaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 久之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 修
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0268-64-2281
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	46,637	15.5	4,491	51.9	3,753	124.9	2,522	185.2
26年3月期	40,362	29.8	2,957	215.7	1,668	—	884	566.1

(注) 包括利益 27年3月期 2,680百万円 (83.7%) 26年3月期 1,429百万円 (228.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	92.94	92.74	21.9	9.9	9.6
26年3月期	33.02	32.78	12.4	5.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △101百万円 26年3月期 △399百万円

(注) 当社は、平成27年2月20日の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	43,479	15,193	34.9	485.38
26年3月期	32,067	7,879	24.5	292.68

(参考) 自己資本 27年3月期 15,189百万円 26年3月期 7,861百万円

(注) 当社は、平成27年2月20日の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△2,145	△2,738	6,642	6,989
26年3月期	1,802	△1,235	739	4,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	93	10.6	1.3
27年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	147	10.8	2.6
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		13.6	

(注) 当社は、平成27年2月20日の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成27年4月1日を効力発生日としておりますので、平成27年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,850	11.8	1,600	△38.9	1,400	△41.2	1,100	△29.8	35.15
通期	51,000	9.4	3,450	△23.2	3,100	△17.4	2,300	△8.8	73.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P20「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期 32,040,000 株 26年3月期 27,840,000 株

② 期末自己株式数

27年3月期 745,790 株 26年3月期 977,730 株

③ 期中平均株式数

27年3月期 27,143,999 株 26年3月期 26,786,528 株

(注)当社は、平成27年2月20日の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,375	22.2	4,152	67.8	3,899	67.4	1,868	59.4
26年3月期	33,040	18.3	2,474	91.3	2,329	130.4	1,172	303.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	68.84	68.69
26年3月期	43.76	43.44

(注)当社は、平成27年2月20日の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	41,836		14,209		34.0		453.95	
26年3月期	31,202		7,697		24.6		285.90	

(参考) 自己資本 27年3月期 14,206百万円 26年3月期 7,679百万円

(注)当社は、平成27年2月20日の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,100	△0.4	400	△79.1	250	△80.5	7.99
通期	39,750	△1.5	1,650	△57.7	1,150	△38.5	36.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状況に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成27年2月20日の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国で明らかな景気回復基調が示されたことに加え、一時はギリシャのユーロ離脱等による欧州債務危機の再来が懸念された欧州も、好調なドイツ経済や「欧州中央銀行による国債買入」等により総じて堅調に推移いたしました。アジアにおいては、中国が高成長時代に別れを告げ、中低速での経済の安定を目指す「新常态」に入ったことを宣言するなど、これまでより緩やかな成長スピードで推移いたしました。日本経済におきましては、日銀による量的・質的金融緩和の拡大などデフレ脱却に向けた経済政策が推し進められ、円安株高基調が進行したものの、昨年4月の消費税増税による景気後退からの回復には相応の時間を要することが予想されます。

このような状況の中、当社グループは“M500基礎固め”をスローガンに掲げ、連結売上高の中期目標を500億円とする“M500プロジェクト”の2年目となる当連結会計年度において、この中期目標の達成を見据えた収益基盤の強化に取り組むとともに、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としまして、SG(サイングラフィックス)市場向けでは、プリント速度と連続運転機能を大きく高め、次期主力製品として平成26年6月に発売したJV300シリーズの全世界的なプロモーションを展開したほか、JV300シリーズのプリント速度を抑えることで低価格を実現したJV150シリーズを平成26年10月に発売し、SG市場向けのインクジェットプリンタの需要がより旺盛ながらも、価格が重視される新興地域を主なターゲットに積極販売に取り組みました。さらに、JV300シリーズとJV150シリーズにカッティング機能を追加し、新開発の高輝度シルバーインクに対応したCJV300シリーズ及びCJV150シリーズを平成26年10月に発売し、プリント&カット機市場でのシェア拡大に努めました。IP(インダストリアルプロダクツ)市場及びTA(テキスタイル・アパレル)市場向けでは、世界的に拡大しているデジタル・オンデマンド生産の需要に対し、機能・価格・プリントサイズ等、お客様の多様なニーズに応える豊富な製品ラインナップで独自の付加価値を提案し、IP、TA市場向けの売上高をSG市場に並ぶ第2、第3の柱とするべく、積極販売に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における各科目別の経営成績及びその分析は、次のとおりであります。

①売上高

消費税増税の影響を受けつつも国内売上高は微増し、海外売上高は、円安効果を除いても欧州地域とアジア・オセアニア地域を中心に大幅な増加となりました。

SG市場向けでは、これまでの主力製品JV33シリーズ、CJV30シリーズの後継機種として、新製品JV300、JV150、CJV300、CJV150シリーズを当連結会計年度に発売し、上半期は既存製品を中心に、下半期は新製品を中心に販売台数を好調に伸ばしました。IP市場向けでは、主力の小型モデルが堅調に推移したことに加え、大型モデルのJFX200-2513が小型モデルに並ぶ主力製品に成長し、販売台数を大きく伸ばしました。TA市場向けでは、当社が他社に先駆けて提案してきた昇華転写方式がファッションアパレルでの活用が進み、エントリーモデルのTS34-1800A、上位機種 TS500-1800ともに販売好調で、昇華染料インクも大きく売上を伸ばしました。その結果、売上高は466億37百万円(前連結会計年度比15.5%増)となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

一部部材の値上げ等によるコスト増加要因があったものの、国内工場を主な生産拠点としているため、円安効果は売上原価率の改善にも寄与し、51.0%(同2.3ポイント改善)となりました。販売費及び一般管理費は、新製品開発のための研究開発費や、国内外における販路拡大と地域密着の販売・保守サービス体制の強化を図るための人件費、物流費、販売促進費等が増加したこと等により、183億76百万円(同15.7%増)となり、売上高販売管理費比率は39.4%(前連結会計年度も39.4%)となりました。その結果、営業利益は44億91百万円(前連結会計年度比51.9%増)となりました。

③営業外損益、経常利益

営業外費用として、為替差損4億54百万円を計上しております。為替差損の内訳は、主に新興国通貨(ブラジルレアル、インドネシアルピア等)の大幅な下落に起因するものであります。その結果、経常利益は37億53百万円(同124.9%増)となりました。

④特別損益、当期純利益

特別利益は、固定資産売却益等により16百万円(同61.5%減)となりました。特別損失は、固定資産売却損により3百万円(同609.9%増)となりました。その結果、当期純利益は25億22百万円(同185.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により連結損益計算書の営業利益から乖離してしまうため、記載を省略しております。

(日本)

日本セグメントは、日本国内及びアジア地域の一部に向けた販売を展開しております。日本国内におきましては、消費税率引き上げによる需要減退の影響を受けましたが、SG市場向けの新製品JV300、CJV300、CJV150シリーズが販

売台数を伸ばしたほか、IP市場向けの大型UV硬化プリンタのエントリーモデルJFX200-2513が好調に推移したこと等により、前連結会計年度の売上を上回りました。また、平成26年10月に14番目の国内営業拠点となる横浜営業所を開設し、地域密着の販売・保守サービス網を強化いたしました。アジア地域向けでは、前連結会計年度の第1四半期まで日本セグメントの販売エリアであったASEAN諸国向けの販売をMIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.へ、同じくオセアニア諸国向けの販売をMIMAKI AUSTRALIA PTY LTDへ営業移管いたしました。このため、TA市場向けの昇華転写プリンタのエントリーモデルTS34-1800Aが販売台数を大きく伸ばしたものの、同地域向けの総売上は減少いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は125億64百万円(前連結会計年度比0.7%減)となりました。

(北米)

北米セグメントは、販売子会社MIMAKI USA, INC.による北米及び中南米地域(ブラジルを除く)に向けた販売を展開しております。北米地域におきましては、JV300シリーズ等による新製品効果はあったものの、SG市場向けの販売が伸び悩みました。一方、IP市場向けではJFX200-2513が販売台数を大きく伸ばし、TA市場向けの昇華転写プリンタも堅調に推移したこと等により、同地域向けの総売上は前連結会計年度を上回りました。中南米地域におきましては、SG市場向けの新製品JV300、JV150シリーズ及びIP市場向けのJFX200-2513が好調な売れ行きで推移したこと等により、前連結会計年度の売上を上回りました。その結果、外部顧客に対する売上高は79億10百万円(同19.3%増)となりました。なお、当社グループではアメリカ国内での販売強化を課題として認識しており、ミニ展(※)の開催頻度をより活発化させてお客様との距離感を縮め、シェアアップに繋げていく考えであります。

(※) お客様を招いて開催する小規模なプライベート展示会のこと。

(欧州)

欧州セグメントは、欧州各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki Deutschland GmbHによる欧州地域に向けた販売のほか、MIMAKI EUROPE B.V.が中東・アフリカ地域に向けても販売を展開しております。欧州地域におきましては、SG市場向けの新製品JV300、JV150、CJV300、CJV150シリーズがいずれも好調に推移したこと、IP市場向けの小型モデルのUJF-3042FX/HG及びUJF-6042、大型モデルのJFX200-2513ともに販売台数を大きく伸ばしたこと、TA市場向けの昇華転写プリンタTS500-1800も販売台数を大きく伸ばし、これに伴い昇華染料インクの売上も大きく伸びたこと等により、前連結会計年度の売上を大きく上回りました。中東・アフリカ地域におきましては、IP、TA市場向けが好調だった一方でSG市場向けが伸び悩んだことにより、前連結会計年度の売上を下回りました。その結果、外部顧客に対する売上高は161億48百万円(同16.9%増)となりました。

(アジア・オセアニア)

アジア・オセアニアセグメントは、中国の製造子会社である御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司と販売子会社の上海御牧貿易有限公司、台湾で部品調達、インク組立、製品販売及びプリントサービスを行う子会社の台湾御牧股份有限公司、インドネシアの販売子会社PT. MIMAKI INDONESIA、シンガポールの販売子会社MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.及びオーストラリアの販売子会社MIMAKI AUSTRALIA PTY LTDによって展開しております。中国におきましては、SG市場向けの主力既存モデルJV33シリーズが好調な売れ行きを維持し、新製品もJV300、JV150シリーズを中心に販売台数を伸ばしました。また、IP市場向けのUV硬化プリンタ及びTA市場向けの昇華転写プリンタもエントリーモデルを中心に堅調に推移いたしました。その他各国におきましては、前連結会計年度に設立したシンガポール及びオーストラリアの販売子会社による販路整備が奏功し、ASEAN諸国やオーストラリアでの売上が伸び始め、好調に推移いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は72億31百万円(同40.3%増)となりました。

(中南米)

中南米セグメントは、販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAによるブラジル市場に向けた販売を展開しております。SG市場向けの主力既存モデル及び新製品JV300、JV150シリーズが順調だったことに加え、TA市場向けでは堅調な昇華転写プリンタの売れ行きを背景に、昇華染料インクの売上が前連結会計年度を大きく上回ったこと等により、外部顧客に対する売上高は27億82百万円(同32.3%増)となりました。

当連結会計年度における機種群別及び品目別の売上高は次のとおりであります。

[機種群別売上高]

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
SG市場向け	23,798,768	51.0	7.5
IP市場向け	12,504,930	26.8	23.9
TA市場向け	5,742,761	12.3	29.3
保守部品	3,271,234	7.0	23.4
その他	1,319,917	2.9	27.2
合計	46,637,613	100.0	15.5

[品目別売上高]

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
製品本体	25,044,523	53.7	13.5
インク	14,585,175	31.3	16.1
保守部品	3,271,234	7.0	23.4
その他	3,736,679	8.0	20.9
合計	46,637,613	100.0	15.5

(SG市場向け)

平成26年6月に発売したJV300シリーズが、画質やプリント速度、連続運転機能といった商品力で高い市場評価を得て、既存のお客様の入れ替え需要を取り込むとともに新規のお客様も獲得し、非常に好調な売れ行きで販売台数を伸ばし、JV300シリーズの前身機種JV33シリーズも、中国や新興国地域を中心に底堅く推移いたしました。さらに、平成26年10月発売のプリント速度を抑えた低価格モデルのJV150シリーズ、同じく平成26年10月発売のJV300とJV150にカッティング機能をプラスしたCJV300シリーズ及びCJV150シリーズも販売台数を伸ばし、売上増加に貢献いたしました。その結果、売上高は237億98百万円(前連結会計年度比7.5%増)となりました。

(IP市場向け)

環境対応に優れ、様々な素材にプリント可能なUV硬化インクの特性を活かせるIP市場向け製品のなかで、主力の小型モデルUJF-3042HG、UJF-3042FX及びUJF-6042が堅調な売れ行きで推移いたしました。大型モデルについても、上位機種JFX500-2131の機能を絞ることで半値程度に価格を抑えたエントリーモデルJFX200-2513が小型モデルに並ぶ主力製品に成長し、販売台数を大きく伸ばしました。その結果、売上高は125億4百万円(同23.9%増)となりました。

(TA市場向け)

当社が他社に先駆けて提案してきた昇華転写方式は、プリントできる素材がポリエステル等の化学繊維に限定されるため、スポーツアパレルやのぼり旗用途が従来の主力でしたが、プリント後の洗い工程が不要である分、省スペースでクリーンな作業環境を手軽に低コストで導入できることから、ファストファッションブランドを中心にファッションアパレルでの活用が進み、テキスタイル擦染における独自市場へと成長しつつあります。エントリーモデルのTS34-1800A、上位機種のTS500-1800ともに販売好調で、昇華染料インクも大きく売上を伸ばしました。その結果、売上高は57億42百万円(同29.3%増)となりました。

(保守部品)

製品本体の販売台数を伸ばしたこと等に伴い、売上高は32億71百万円(同23.4%増)となりました。

今後の見通し

	第2四半期累計期間		通期	
	金額(百万円)	前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	24,850	11.8	51,000	9.4
営業利益	1,600	△38.9	3,450	△23.2
経常利益	1,400	△41.2	3,100	△17.4
当期純利益	1,100	△29.8	2,300	△8.8

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(全般的な見通し)

デフレ脱却を目指して積極的な金融緩和政策をとってきた先進諸国は、日米欧で各々の懸念材料はあるものの当面は低位安定の経済成長が続くものと思われま。中国をはじめとする新興国は、これまでの成長ペースから減速感が見込まれるものの、引き続き高水準の経済成長を続けるものと思われま。また、先進国においては、あらゆるモノをインターネットでつなぐIoT(モノのインターネット)やAI(人工知能)など新たな技術概念が広まりつつあり、当社の活動領域であるデジタル・オンデマンド生産でも新たな製品開発のニーズが発生するものと思われま。新興国においても、経済水準の成熟に伴い先進国と異なるニーズが発生するものと思われま。当社グループは、これらのニーズに見合った製品やサービスを提供することで、さらなる顧客と市場の創出に努めてまいりま。

(売上高)

当社グループは、国内外における販路拡大と地域密着の販売・保守サービス体制の強化を図るため、海外販売子会社や国内拠点を積極的に展開してまいりました。市場ニーズを捉えた「新しさと違い」を伴う製品を、当社グル

ープのグローバル網により効果的に拡販していくことができるとの見通しから、売上高は510億円(当連結会計年度比9.4%増)を計画しております。

①SG市場向け

業務用インクジェットプリンタの普及が一巡した先進国においては、買い替え需要を確実に取り込むことにより、着実に成長できると見込んでおります。業務用インクジェットプリンタの導入ニーズが高まる新興国においては、ローコスト機種として平成27年4月に発売した3.2m幅の高画質・広幅LED-UV硬化インクジェットプリンタSIJ-320UV等でマーケットを拡大することにより、先進国以上の成長を見込んでおります。また、平成27年3月期に発売したJV300、JV150、CJV300、CJV150シリーズの新製品効果が通年で期待できることから、SG市場向けの売上高は268億42百万円(同12.8%増)を見込んでおります。

②IP市場向け

様々な素材にプリント可能なUV硬化インクジェットプリンタの特性を活かし、ギフトやノベルティ等の製作用途に加え、自動車や家電、カード等の工業分野でのデジタル・オンデマンド生産の提案を強化することによる拡販も見込んでおります。これらにより、IP市場向けの売上高は131億85百万円(同5.4%増)を見込んでおります。

③TA市場向け

最新の流行を取り入れながら、低価格に抑えた衣料品を短いサイクルで販売するファストファッションをはじめ、テキスタイル分野でのデジタル・オンデマンド生産は、今後も着実に成長するものと考えております。拡大する需要に対し、商品力を高めた新製品を投入することで拡販を図り、これに伴うインクを中心としたアフターマーケットビジネスを拡大させることにより、TA市場向けの売上高は65億2百万円(同13.2%増)を見込んでおります。

(売上原価)

部材費や労務費の上昇を見込むとともに、ユーロ、新興国通貨の為替レートを平成27年3月期に比べ円高基調で見込んでいることより、売上原価率は上昇すると見込んでおります。

(販売費及び一般管理費)

業容拡大に向けた人件費の増加や、地域密着の営業体制のグローバル展開を推進するための販売経費の増加、八王子開発センターの開設等に伴う減価償却費の増加等を見込んでおります。

(営業外収益・費用)

主に預金利息収入、借入金の利息支払いのほか、為替をリスクヘッジするための金融手数料等を見込んでおります。

(特別利益・損失)

特に見込んでいるものはありません。

(為替の前提条件)

主要な為替レートは、1米ドル=118円、1ユーロ=128円と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は、434億79百万円(前連結会計年度末320億67百万円)となり114億11百万円増加いたしました。流動資産の残高は、337億71百万円(同240億80百万円)となり96億91百万円増加いたしました。これは、商品及び製品49億22百万円、現金及び預金20億90百万円、原材料及び貯蔵品15億8百万円の増加等があったことによるものであります。また、固定資産は97億7百万円(同79億87百万円)となり17億20百万円増加いたしました。これは、土地13億29百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、282億86百万円(同241億88百万円)となり40億97百万円増加いたしました。流動負債の残高は、217億64百万円(同185億44百万円)となり32億19百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金15億5百万円、1年内返済予定の長期借入金8億87百万円の増加等があったことによるものであります。固定負債の残高は、65億22百万円(同56億44百万円)となり8億78百万円増加いたしました。これは長期借入金11億43百万円の増加等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、151億93百万円(同78億79百万円)となり73億13百万円増加いたしました。これは、利益剰余金24億35百万円、資本剰余金23億53百万円、資本金23億42百万円の増加等があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という)は、たな卸資産の増加や有形固定資産の取得等があったものの、株式の発行による収入、長期借入金の借入等により前連結会計年度末に比べ21億19百万円増加し、当連結会計年度末には、69億89百万円となりました。なお、営業活動、投資活動、財務活動別の詳細につきましては、次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は21億45百万円(前連結会計年度は18億2百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益37億66百万円、減価償却費14億82百万円、仕入債務の増加14億4百万円等の資金の獲得があったものの、たな卸資産の増加63億49百万円、法人税等の支払額15億24百万円等に使用されたことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は27億38百万円(前連結会計年度比15億2百万円の増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出27億60百万円等に使用されたことによるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は66億42百万円(同59億3百万円の増加)となりました。これは、長期借入金の返済による支出17億79百万円等に使用されたものの、株式の発行による収入46億84百万円、長期借入金の借入れによる収入38億10百万円等の獲得によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	27.7	23.8	21.8	24.5	34.9
時価ベースの自己資本比率(%)	20.6	17.7	17.8	51.6	85.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.7	—	6.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	24.3	—	12.9	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。平成24年3月期及び平成27年3月期は、期末において株式分割による権利落ちの影響があるため、次の計算式により株式時価総額を算定しております。

$$\text{期末株価終値} \times (\text{期末発行済株式総数} + \text{分割による増加株式数})$$
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成23年3月期、平成25年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績の成長に見合った成果の配分を、安定的かつ継続的に行っていくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと財務基盤の強化に充当し、変化する経営環境の中での競争力向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり7.5円の間配当を実施済みであり、期末配当については1株当たり12.5円(東京証券取引所市場第一部への上場市場変更記念配当5円を含む)を予定しております。

また、次期における剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、現時点においては1株当たり中間配当5円、期末配当5円にする予定としております。なお、当社は平成27年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社及び当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①競合等について

当社グループの主力製品である業務用インクジェットプリンタは、国内外メーカーとの競争が激化してきており、今後の市場拡大に伴い新規競合企業が台頭してくる可能性があります。当社グループといたしましては、現時点においては、当社グループ製品に技術面、品質面等の優位性があると認識しておりますが、今後においても、同様の優位性を確保できる保証はありません。競合等によって、当社グループ製品の競争力が低下し、価格低下圧力に晒された場合、あるいは新規参入により当社グループの市場シェアが低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②製品開発について

当社グループは、顧客ニーズの多様化、当社グループ製品によるお客様からのコスト削減等の要望に対応するため、開発体制強化を経営上の重要課題としております。一方、新製品開発に際しては、試作部材、労務等の支出が生じるため、開発期間は研究開発費が増加することになります。これらの新製品開発に係る費用増加は、新製品発売期と異なる場合が多く、当社グループの経営成績及び財政状態の変動要因となっております。さらに、当社グループの計画どおりに新製品開発が進捗せず、研究開発費の増加、既存製品の陳腐化等に伴う売上高の減少等が生じた場合、発売した新製品の売上高が計画に達しない場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③特定市場に対する依存度について

当社グループの売上高のうち、主力のインクジェットプリンタを中心に屋内外の標識、表示、ディスプレイ等に係るSG市場への売上が当連結会計年度51.0%、前連結会計年度54.9%を占めております。当社グループといたしましては、工業製品等の製造現場向けのIP市場やテキスタイル捺染向けのTA市場の売上比率を高め、SG市場に並ぶ第2、第3の柱とするべく、新製品開発、用途提案、営業展開等を行っておりますが、売上構成を大きく変えるまでには至っておりません。従いまして、SG市場の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の調達状況及び価格変動について

当社グループの製品は、プリントヘッド、電装部品、機構部品等の原材料から構成されております。原材料の調達にあたっては、多数の仕入先からの購買を心掛けておりますが、プリントヘッドなど少数の特定メーカーに調達先が限られた原材料については、何らかの要因により現仕入先からの調達が困難になった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当連結会計年度の当社製造費用に占める材料費の割合は79.1%となっており、これらの価格は、市況動向等の影響により変動しております。当社グループは見込み生産の形態であり、新製品の生産開始期においては販売量の予測が困難であるため、材料も保守的に発注せざるを得ず、相対的に原価率が高くなる傾向にあります。そのため、設計段階における部品の共通化、点数削減、作業効率化等により原価の抑制に努めておりますが、当社グループが想定した以上に急激に原材料価格が上昇し、販売価格に転嫁できない場合、もしくは新製品の販売数量が計画どおりに伸長せず、原価が低減しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥について

当社グループでは、品質には十分留意し各種製品の製造を行っておりますが、これらの製品について品質上の問題が全く発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で補償額を十分にカバーできるという保証はありません。また、製品に不具合が発生し、その対応に設計・開発部門があたった場合には、当社グループの製品開発計画に影響が生じる可能性もあります。従いまして、重大な品質上の問題が発生した場合には、当社グループの信用力低下、補償、製品開発遅延の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外における事業展開について

(海外情勢の影響について)

当社グループの売上高のうち、海外市場における売上高の割合は当連結会計年度76.9%、前連結会計年度74.0%を占めております。今後においても、新製品の市場投入、販売網の拡大等、積極的に海外市場の売上高拡大を図っていく方針であり、海外での生産高も増加していくものと見込んでおります。従いまして、国内のみならず主要な海外市場における経済情勢の悪化、競争激化、移転価格税制を含めた税制等、重要な問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(新興国市場での事業について)

今後、経済成長と市場規模の拡大が見込まれる新興国市場においては、法規制や金融情勢の変化、社会的、政治的リスクなど地域特性によるビジネス上のリスクが多岐にわたり存在しております。従いまして、当該市場において、市場動向を的確に見極められない場合や販売先との良好な取引関係が維持できない場合は、事業拠点設立のために支出した投資額の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替変動リスクについて)

当社グループは、中国の製造子会社でのインクジェットプリンタとインクの量産や、海外からの調達比率を高めることで円高への対応を図っております。また、為替予約等を行うことにより為替リスクの低減にも努めておりますが、為替変動の影響を完全に排除することは困難であります。従いまして、当社グループの想定を超えて急激に為替が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利変動リスクについて

当社グループは、主に金融機関からの借入金等によって、設備資金及び運転資金の一部を調達しており、有利子負債依存度は当連結会計年度末33.3%、前連結会計年度末37.8%となっております。従いまして、急激に金利変動等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に抵触しないようリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、第三者が当社グループの保有する知的財産権を使用し類似製品を製造することを完全に防止できない可能性があります。また、当社グループにて従来から販売している製品や今後販売する製品が、第三者の知的財産権に抵触する可能性や、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制等による影響について

当社グループは、国内においては、製造物責任法、輸出貿易管理令等の規制を受けているほか、事業展開する各国においては、CEマーキング、電気電子機器の特定有害物質使用規制等、様々な規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できず当社グループの活動が制限された場合、規制改正や新たな規制適用による対応のため当社グループのコストが増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩中国生産について

平成24年3月期より中国浙江省の御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司(以下、浙江御牧)でのインクジェットプリンタ及びインクを量産しており、浙江御牧での生産高は増加し続けております。当社グループといたしましては、今後もコストダウンの強化や為替変動等の各種リスクの分散を進めてまいります。中国においては、当社グループの事業展開に係る諸法令、規制、税制等の変更や、社会・政治及び経済状況の変化等、浙江御牧の生産活動に影響を及ぼす不可避のリスクが存在しており、今後、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、多様なニーズを的確に捉え、そこに狙いを絞った製品を素早く提供することで新たな市場と顧客を創出し、独自性と先進性による強みで優位に事業を展開するため、下記の4項目を経営ビジョンとして掲げ、基本方針としております。

- ①独自技術を保有し、自社ブランド製品を世界に供給する「開発型企業」を目指します。
- ②顧客に満足いただける製品を素早く提供する、小回りの利いた会社を目指します。
- ③市場に常に「新しさと違い」を提供するイノベーターを目指します。
- ④各人が持っている個性・能力を一杯発揮できる企業風土を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上・利益面双方で安定的な成長を続けることで、株主をはじめとするステークホルダーの皆様への期待に応えていくことが重要であると考えております。また、前述の会社の経営の基本方針で経営ビジョンとして掲げた「独自技術を保有し、自社ブランド製品を世界に供給する開発型企業」として成長を続けるためには、継続的に開発投資を行っていく必要があると考えております。

このような状況を踏まえ、次の中長期的な経営指標を目標にいたします。

- ①売上高成長率 : 10%以上
- ②開発投資 : 売上高の7~8%程度

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中期的な連結売上高目標を500億円とする“M500プロジェクト”を掲げており、この中期プロジェクトの3年目となる平成28年3月期は、経営スローガンを“M500総仕上げ”としております。M500プロジェクト達成後のさらなる成長を見据え、次の重点施策に取り組んでまいります。

①SG、IP、TA市場の事業拡大

- ・ 産業用途のデジタル・オンデマンド生産の提案を強化し、IP、TA市場をSG市場に並ぶ第2、第3の柱とする。
- ・ 当社製品の魅力をお客様に直接伝える“ミニ展”をグローバル展開する。
- ・ 本体だけでなく、インク・メディア・前後装置を含めたトータル提案を強化する。
- ・ 機能、価格等の品揃えを拡充し、市場の上下拡大を図る。

②第4、第5の柱となる市場開拓とコア技術の確立

- ・ 当社独自の3Dプリンタ開発を進め、その強みが活かせる市場を開拓する。
- ・ 当社技術が活かせる潜在用途を開拓し、その市場ニーズを満たす本体・インク・ソフトウェア等の開発テーマに取り組む。
- ・ 新たな機能性インクの開発を進め、これを安定吐出させるヘッドコントロール技術を追求する。
- ・ 将来の強みとなる研究開発、要素技術開発を進める。

③PSI管理(生産・販売・在庫管理)の強化

- ・ 販売と在庫の管理を「日本」「アジア・オセアニア」「欧州・中東・アフリカ」「北・中南米」の4極体制とし、極ごとのマネジメント体制を強化する。
- ・ 4極の需要動向に応じたタイムリーな製品供給が可能な物流体制を構築する。
- ・ 部材調達から製品出荷までの計画と進捗を一気通貫で管理する仕組みと情報システムを整備し、在庫の徹底管理と生産効率の向上を図り、需要動向に追従可能な生産体制を構築する。

④経営基盤の強化

- ・ 平成27年3月に取得した工場用地への新工場建設について具体的なフロアプランを策定し、当社グループの今後の事業拡大に対応した生産・開発体制の増強を図る。(平成27年11月着工予定)
- ・ 平成27年5月に開設した八王子開発センターにより首都圏周辺の開発人材を確保し、平成27年7月1日付をもって当社に吸収合併する連結子会社ウィズテック(東京都八王子市)と合わせて、研究・開発体制の増強を図る。
- ・ 年度目標値を定め、製造コストダウンを継続推進する。

(4) 会社の対処すべき課題

①在庫管理の徹底

当社グループでは、在庫管理の徹底を現状における最重要課題と認識しております。製品を自社で開発・生産し、全世界に向けて販売する当社グループの事業モデルが持続的に成長するためには、調達・生産・物流・販売におけるモノの流れを適時的確に把握する仕組みと、需要動向に応じたタイムリーな製品供給が可能な生産・物流体制の構築

が不可欠と考えております。そのため、「日本」「アジア・オセアニア」「欧州・中東・アフリカ」「北・中南米」の4極体制により販売と在庫の管理を細分化し、この情報を生産部門が共有するための情報システムの整備を推し進めてまいります。また、4極の需要動向に応じたタイムリーな製品供給が可能な物流体制の構築にも取り組み、生産・販売・在庫の歩調を合わせた管理体制の構築に取り組んでまいります。

②生産体制の強化

当社グループの生産体制は、主には長野県東御市の本社工場と中国浙江省の製造子会社の2拠点体制であり、高性能な上位機種は国内で、エントリーモデルは中国でと棲み分けて生産を行うことで、品質とコストのバランスを取りながら生産しております。今後も為替変動を考慮しながら海外調達比率を勘案し、コストダウンを強力に推し進めてまいります。また、部材調達から製品出荷までの計画と進捗を一気通貫で管理する仕組みと情報システムを整備し、在庫の徹底管理と生産効率の向上を図り、需要動向に追従可能な生産体制を構築することにより、企業体質の強化を図ってまいります。

③研究・開発体制の強化

当社グループでは、「新しさと違い」を提供するイノベーターとして製品開発を積極的に推し進めており、製品の品質向上と信頼性確保を重要課題と認識しております。また、新製品の開発計画は事業計画上の重要な構成要素であり、その進行状況は当社の業績に大きな影響を与える可能性があるほか、製品の市場投入後に欠陥等の問題が発生した場合には、補修コスト発生等による利益計画差異のみならず、お客様に多大なご迷惑をお掛けし、当社への信頼を損なうことにつながります。そのため、製品開発プロセスを要所で区切って進行状況の期限管理を徹底する一方で、次の開発ステップに移行可能かどうかの審査を厳格化して設計品質の向上に努めております。また、製品を成り立たせる根幹となる要素技術の開発への取り組みを強化し、製品開発に先行して要素技術を蓄積することにより、製品の品質向上と開発期間の短縮につなげております。これら研究・開発体制の増強を図るため、平成27年5月に八王子開発センターを開設し、吸収合併する連結子会社ウィズテック(東京都八王子市)と合わせて、首都圏周辺の開発人材の確保を推し進めてまいります。

④地域密着型の販売・保守サービス体制の強化

日本国内におきましては、全国14の営業拠点による新規ユーザーの開拓、製品の用途提案、製品導入後のアフターフォローや当社カスタマーエンジニアによる迅速かつ精度の高い保守サービスの提供など、地域密着型の販売・保守サービス体制を構築し、顧客満足度の向上につなげております。また、海外におきましては、日本国内と同様の取り組みをグローバル展開するため、各国の販売子会社のエンジニアが保守トレーニングを現地の販売代理店に対して行い、サービスレベルの向上に努めております。今後も地域密着型の販売・保守サービス体制の強化に継続して取り組み、より一層の差別化につなげてまいります。

⑤インド市場における事業の再構築

当社は、インドにおける持分法適用非連結子会社であるMIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDを解散・清算し、同社に代わる当社100%出資の新たな販売子会社をインドに設立する手続きを進めております。インドは、特にTA市場向けのテキスタイル捺染用途のインクジェットプリンタの大きな需要があるなど有望な市場であり、新たな販売子会社の設立により、当社主導による地域密着型の専門的かつきめ細やかな販売・サービス体制を再構築し、同国全域に亘るマーケットシェアの回復に全力で取り組んでまいります。

⑥内部統制・コンプライアンスの強化

内部統制及びコンプライアンスの強化は企業としての社会的責任と認識しております。関係法令・規則の遵守はもとより、お客様の情報管理などに対するセキュリティポリシーを確立するとともに、役職員一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指し、社内教育をしてまいります。また、反社会的勢力との関係に対しては、断固とした対応で臨むことにより一切の関係を遮断し、コンプライアンス経営を図ってまいります。

⑦環境問題への対応

世界的に環境問題への関心が高まる中、環境に優しいインク等の製品開発、生産工程の整備により環境保全を意識した経営を図ってまいりました。今後も企業の社会的責任と認識し積極的に推し進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による会計処理を行っておりますが、現時点では特段の課題は生じていないと認識しております。しかしながら、今後の成長は海外での市場獲得が中心となり、海外子会社の役割が一層重要性を増すと予想されるため、グループ全体で統一した会計処理が容易となるIFRSの適用について検討を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,946,765	7,037,514
受取手形及び売掛金	7,042,332	7,726,316
商品及び製品	7,112,204	12,034,781
仕掛品	588,841	412,930
原材料及び貯蔵品	2,240,023	3,748,966
繰延税金資産	1,152,006	1,384,295
その他	1,107,642	1,575,588
貸倒引当金	△109,273	△148,443
流動資産合計	24,080,541	33,771,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,661,518	5,789,963
減価償却累計額	△2,836,764	△3,111,119
建物及び構築物(純額)	2,824,753	2,678,844
機械装置及び運搬具	492,769	642,173
減価償却累計額	△364,175	△411,662
機械装置及び運搬具(純額)	128,593	230,511
工具、器具及び備品	5,381,025	5,871,365
減価償却累計額	△4,034,446	△4,427,180
工具、器具及び備品(純額)	1,346,578	1,444,184
土地	1,542,749	2,872,063
リース資産	1,140,578	1,203,327
減価償却累計額	△795,496	△897,363
リース資産(純額)	345,081	305,963
建設仮勘定	78,528	604,300
有形固定資産合計	6,266,285	8,135,866
無形固定資産		
その他	289,773	291,891
無形固定資産合計	289,773	291,891
投資その他の資産		
投資有価証券	284,756	129,826
繰延税金資産	382,759	278,412
その他	887,790	1,016,105
貸倒引当金	△124,181	△144,436
投資その他の資産合計	1,431,125	1,279,907
固定資産合計	7,987,184	9,707,666
資産合計	32,067,725	43,479,615

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,029,336	7,535,173
短期借入金	5,759,164	6,157,523
1年内返済予定の長期借入金	1,264,388	2,151,492
リース債務	126,972	105,432
未払金	1,535,768	1,488,360
未払法人税等	925,552	800,896
賞与引当金	577,007	745,478
役員賞与引当金	13,892	55,360
製品保証引当金	462,446	448,649
その他	1,849,791	2,275,917
流動負債合計	18,544,319	21,764,284
固定負債		
長期借入金	4,766,910	5,910,248
リース債務	207,831	167,698
繰延税金負債	34,627	29,780
退職給付に係る負債	372,928	254,318
資産除去債務	12,931	19,841
その他	248,855	140,222
固定負債合計	5,644,084	6,522,109
負債合計	24,188,403	28,286,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	4,357,456
資本剰余金	1,913,398	4,266,585
利益剰余金	4,088,336	6,524,218
自己株式	△163,494	△124,759
株主資本合計	7,853,408	15,023,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,260	12,665
為替換算調整勘定	△22,747	102,192
退職給付に係る調整累計額	29,055	51,139
その他の包括利益累計額合計	8,568	165,997
新株予約権	17,344	3,724
純資産合計	7,879,322	15,193,221
負債純資産合計	32,067,725	43,479,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	40,362,991	46,637,613
売上原価	21,516,422	23,769,235
売上総利益	18,846,569	22,868,377
販売費及び一般管理費	15,888,794	18,376,984
営業利益	2,957,775	4,491,393
営業外収益		
受取利息	19,014	20,001
受取配当金	2,619	2,935
受取保険金	51,123	82,871
その他	52,853	55,354
営業外収益合計	125,610	161,163
営業外費用		
支払利息	138,515	114,699
売上割引	98,723	115,557
為替差損	766,926	454,827
持分法による投資損失	399,928	101,472
その他	10,710	112,925
営業外費用合計	1,414,803	899,483
経常利益	1,668,581	3,753,072
特別利益		
固定資産売却益	34,955	15,325
新株予約権戻入益	8,210	1,276
特別利益合計	43,165	16,602
特別損失		
固定資産売却損	423	3,006
特別損失合計	423	3,006
税金等調整前当期純利益	1,711,323	3,766,668
法人税、住民税及び事業税	1,195,985	1,428,537
法人税等調整額	△369,129	△184,576
法人税等合計	826,855	1,243,961
少数株主損益調整前当期純利益	884,467	2,522,706
当期純利益	884,467	2,522,706

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	884,467	2,522,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,911	10,404
繰延ヘッジ損益	82,996	-
為替換算調整勘定	461,009	161,858
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,796	△36,918
退職給付に係る調整額	-	22,083
その他の包括利益合計	545,121	157,428
包括利益	1,429,589	2,680,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,429,589	2,680,135

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,168	1,905,410	3,297,420	△191,922	7,026,078
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,015,168	1,905,410	3,297,420	△191,922	7,026,078
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△93,552		△93,552
当期純利益			884,467		884,467
自己株式の取得					
新株予約権の行使		7,987		28,427	36,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7,987	790,915	28,427	827,330
当期末残高	2,015,168	1,913,398	4,088,336	△163,494	7,853,408

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△650	△481,961	-	△82,996	△565,608	34,599	6,495,069
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△650	△481,961	-	△82,996	△565,608	34,599	6,495,069
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△93,552
当期純利益							884,467
自己株式の取得							
新株予約権の行使							36,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,911	459,213	29,055	82,996	574,177	△17,254	556,922
当期変動額合計	2,911	459,213	29,055	82,996	574,177	△17,254	1,384,252
当期末残高	2,260	△22,747	29,055	-	8,568	17,344	7,879,322

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,168	1,913,398	4,088,336	△163,494	7,853,408
会計方針の変更による累積的影響額			61,138		61,138
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,015,168	1,913,398	4,149,474	△163,494	7,914,546
当期変動額					
新株の発行	2,342,287	2,342,287			4,684,575
剰余金の配当			△147,962		△147,962
当期純利益			2,522,706		2,522,706
自己株式の取得				△61	△61
新株予約権の行使		10,899		38,795	49,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,342,287	2,353,187	2,374,743	38,734	7,108,953
当期末残高	4,357,456	4,266,585	6,524,218	△124,759	15,023,500

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,260	△22,747	29,055	-	8,568	17,344	7,879,322
会計方針の変更による累積的影響額							61,138
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,260	△22,747	29,055	-	8,568	17,344	7,940,460
当期変動額							
新株の発行							4,684,575
剰余金の配当							△147,962
当期純利益							2,522,706
自己株式の取得							△61
新株予約権の行使							49,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,404	124,939	22,083	-	157,428	△13,620	143,807
当期変動額合計	10,404	124,939	22,083	-	157,428	△13,620	7,252,761
当期末残高	12,665	102,192	51,139	-	165,997	3,724	15,193,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,711,323	3,766,668
減価償却費	1,256,541	1,482,868
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,572	68,061
賞与引当金の増減額(△は減少)	162,395	160,914
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13,892	41,467
製品保証引当金の増減額(△は減少)	304,613	△17,139
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△386,276	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	417,892	6,868
受取利息及び受取配当金	△21,633	△22,936
受取保険金	△51,123	△82,871
支払利息	138,515	114,699
持分法による投資損益(△は益)	399,928	101,472
新株予約権戻入益	△8,210	△1,276
為替差損益(△は益)	△449,571	114,764
固定資産売却損益(△は益)	△34,531	△12,318
売上債権の増減額(△は増加)	△1,052,374	△669,555
たな卸資産の増減額(△は増加)	568,413	△6,349,344
仕入債務の増減額(△は減少)	△958,292	1,404,014
未収消費税等の増減額(△は増加)	78,381	△227,963
未払金の増減額(△は減少)	487,029	△268,051
その他	△122,341	△232,985
小計	2,482,145	△622,645
利息及び配当金の受取額	21,633	22,907
保険金の受取額	51,123	82,871
利息の支払額	△139,434	△115,541
法人税等の支払額	△640,766	△1,524,867
法人税等の還付額	27,549	11,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,802,249	△2,145,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	151,020	34,135
有形固定資産の取得による支出	△1,288,410	△2,760,363
有形固定資産の売却による収入	115,326	68,988
無形固定資産の取得による支出	△82,083	△146,821
投資有価証券の売却による収入	-	170,000
その他	△131,558	△104,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,235,706	△2,738,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△962,974	173,335
長期借入れによる収入	3,718,414	3,810,000
長期借入金の返済による支出	△1,823,472	△1,779,558
株式の発行による収入	-	4,684,575
ストックオプションの行使による収入	27,370	37,352
自己株式の取得による支出	-	△61
リース債務の返済による支出	△130,465	△131,229
配当金の支払額	△89,802	△151,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	739,068	6,642,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	212,589	361,045
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,518,200	2,119,312
現金及び現金同等物の期首残高	3,351,701	4,869,902
現金及び現金同等物の期末残高	4,869,902	6,989,214

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

MIMAKI USA, INC.

MIMAKI EUROPE B. V.

台湾御牧股份有限公司

㈱ミマキプレジジョン

㈱ウイズテック

㈱グラフィッククリエーション

御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司

Mimaki Deutschland GmbH

上海御牧貿易有限公司

MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA

平湖御牧貿易有限公司

PT. MIMAKI INDONESIA

MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD

MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称

MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 1社

持分法適用会社の名称

MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

持分法を適用していない非連結会社の名称

Graphic Creation Company Hong Kong Limited

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司、Mimaki Deutschland GmbH、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司及びPT. MIMAKI INDONESIAの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、それ以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~31年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理(振当処理、特例処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理(振当処理、特例処理)を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売上債権及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。ただし、一体処理(振当処理、特例処理)によっては金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連会計年度期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が94,612千円減少し、利益剰余金が61,138千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.6%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、31.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67,771千円減少し、法人税等調整額が68,438千円、その他有価証券評価差額金が666千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に業務用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタを生産・販売しており、国内においては当社が、北米、欧州、アジア・オセアニア、中南米の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア・オセアニア」及び「中南米」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメントの利益は、営業利益をベースにした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	中南米	合計
売上高						
外部顧客への売上高	12,656,623	6,632,936	13,814,511	5,155,724	2,103,195	40,362,991
セグメント間の内部売上高 または振替高	20,970,710	13,015	36,493	4,994,333	446	26,014,999
計	33,627,334	6,645,952	13,851,005	10,150,057	2,103,641	66,377,991
セグメント利益または損失 (△)	2,886,961	164,504	266,600	197,668	△202,130	3,313,603
セグメント資産	25,908,741	2,981,140	5,380,077	5,000,979	1,579,671	40,850,611
その他の項目						
減価償却費	922,169	92,995	117,062	191,679	20,055	1,343,962
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,220,571	159,793	224,737	220,102	51,910	1,877,115

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	中南米	合計
売上高						
外部顧客への売上高	12,564,052	7,910,467	16,148,464	7,231,642	2,782,986	46,637,613
セグメント間の内部売上高 または振替高	28,093,566	73,488	32,092	6,454,527	10	34,653,685
計	40,657,618	7,983,956	16,180,556	13,686,170	2,782,997	81,291,298
セグメント利益	4,229,558	251,950	387,850	402,897	34,751	5,307,007
セグメント資産	34,150,408	4,588,181	6,226,968	6,305,018	1,872,236	53,142,812
その他の項目						
減価償却費	1,059,164	116,106	122,088	261,732	33,725	1,592,816
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,880,943	121,530	123,780	315,306	35,824	3,477,385

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,313,603	5,307,007
セグメント間取引消去	△355,827	△815,614
連結損益計算書の営業利益	2,957,775	4,491,393

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,850,611	53,142,812
全社資産(注)	1,900,907	3,891,271
セグメント間の取引消去	△10,683,793	△13,554,468
連結財務諸表の資産合計	32,067,725	43,479,615

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,343,962	1,592,816	△87,420	△109,948	1,256,541	1,482,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,877,115	3,477,385	△123,268	△89,214	1,753,847	3,388,170

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
10,491,639	6,004,295	12,736,421	7,233,544	3,897,089	40,362,991

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	中南米	計
5,261,592	160,797	165,304	593,369	85,221	6,266,285

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセ アニア	その他	計
10,770,763	6,900,091	15,122,382	8,933,677	4,910,699	46,637,613

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセ アニア	中南米	計
7,037,626	195,660	115,301	737,905	49,372	8,135,866

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	292.68円	485.38円
1株当たり当期純利益金額	33.02円	92.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.78円	92.74円

- (注) 1. 当社は、平成27年2月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、1.96円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	884,467	2,522,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	884,467	2,522,706
期中平均株式数(株)	26,786,528	27,143,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	198,762	57,944
(うち新株予約権(株))	(198,762)	(57,944)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

平成27年2月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成27年4月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 16,020,000株

(2) 分割方法

平成27年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。